

交付運用報告書

コモンズ30ファンド 追加型投信／内外／株式

第7期末 (2016年1月18日)	
基準価額	20,996円
純資産総額	7,181百万円
第7期 (2015年1月20日～2016年1月18日)	
騰落率	△0.7%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記くお問い合わせ先>ホームページの「トップページ」→「概当ファンド」→「資料室」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第7期(決算日:2016年1月18日)

作成対象期間(2015年1月20日～2016年1月18日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コモンズ30ファンド」は、このたび、第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。


commons 株式会社
asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<http://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター: TEL. 03-3221-8730

受付時間 9:00～17:00(土日祝日、年末年始を除く)

皆さまのおかげをもちまして、『コモンズ30ファンド』の7期目の決算を迎えることが出来ました。またひとつ年輪を重ねることが出来ましたこと、改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

当ファンドの基準価額は今期も期中で設定来最高値を更新し、これで4期連続の高値更新となりました。ただ、この間、日経平均株価は6月に15年ぶりの2万円を超えたものの夏場からの世界同時株安で20%超の下落、その後、12月には再度2万円を回復したものの今年年初から再び急落と振幅の大きな展開となりました。当ファンドにおいても同様に変動が大きな一年となりました。こうした不安定な環境下においても、受益者数は増加を続け、年度を通じて当ファンドへの資金流入も続きました（月次ベースで12ヵ月連続の純資金流入）。5000種類を超える投資信託の中で、12ヵ月継続して資金流入の続くファンドは僅か5%程度です。運用者は、良き投資家に恵まれて初めて実力が発揮できるものですが、当ファンドは設立以来、こうしたお客さまに支えられています。本当に背筋が伸びる思いです。

さて、預金金利が限りなくゼロに近づくなかで、企業の配当金は増える傾向が続いています。現在の株価水準なら優良企業で配当利回りが2%、3%を超える企業も少なくありません。これは何を意味しているのでしょうか？株価が短期間に20%下げたとしても、前向きな企業活動は変わらずに続いているということです。つまり、経営者や社員は企業が社会における価値創造を続けるために一生懸命に働いているということです。その活動が、短期的に大きく劣化することはありません。リーマンショック時も、一生懸命に活動した企業の中には、株価は大きく下げても業績では最高益を出し、その後に市場が回復するなかで、株価を大きく押し上げることを実現した企業も多数存在します。株価の動きに一喜一憂するのではなく、企業の長期的な実力を見極めることが大切ということです。

コモンズ投信は、引き続き、丹念な企業調査に基づき皆さんとそうした企業を応援していきたいと考えています。皆さまからの応援をエネルギーにかえて私たちも頑張っ参ります。

引き続き、当社ならびに当ファンドにご期待ください！

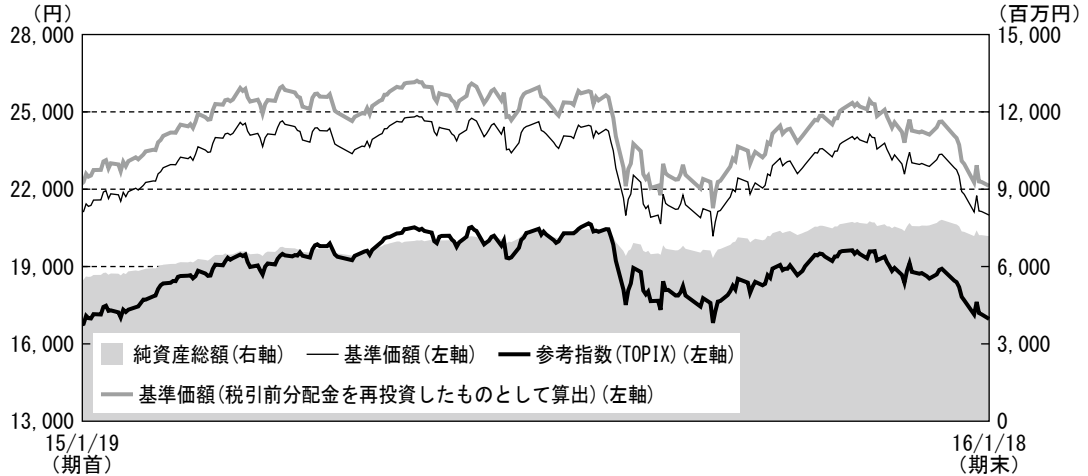
コモンズ投信株式会社
代表取締役社長

伊井 哲朗

運用経過

■ 基準価額等の推移について

(2015年1月20日～2016年1月18日)



第7期首：21,139円

第7期末：20,996円（既払分配金0円）

騰落率：△0.7%（分配金再投資ベース）

(注) 当期末基準価額については、分配金（税引前）込みです。

(注) 基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

(注) 参考指数（TOPIX）は、設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ0.7%の下落となりました。

なお、詳細については、P5「投資環境および運用経過について」にてご説明いたします。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2015年1月20日～2016年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	288円	1.239%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は23,258円です。
(投 信 会 社)	(138)	(0.592)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(138)	(0.592)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.103	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料等は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0.103)	
(c) そ の 他 費 用	13	0.054	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用 等)	(13)	(0.054)	・監査費用等は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用等
合 計	325	1.396	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

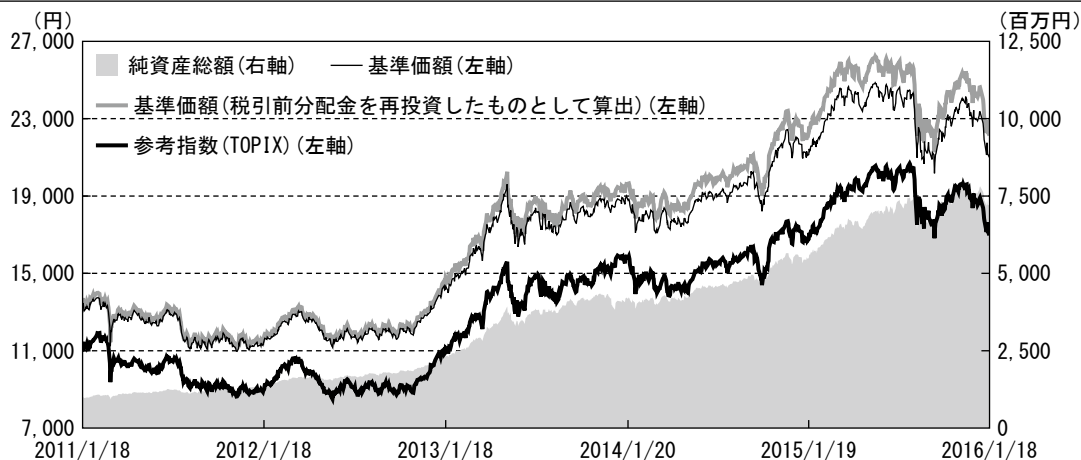
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2011年1月18日～2016年1月18日)



	2011年1月18日 (決算日)	2012年1月18日 (決算日)	2013年1月18日 (決算日)	2014年1月20日 (決算日)	2015年1月19日 (決算日)	2016年1月18日 (決算日)
基準価額 (円)	13,398	11,489	14,324	18,782	21,139	20,996
期間分配金合計 (税込み) (円)	130	0	200	200	220	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	△6.0	△14.2	26.4	32.5	13.7	△0.7
純資産総額 (百万円)	986	1,383	2,324	4,173	5,490	7,181

(注) 当期末基準価額については、分配金 (税引前) 込みです。

(注) 基準価額は分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数 (東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

(注) 参考指数 (TOPIX) は、設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

コモنز30ファンドの特色

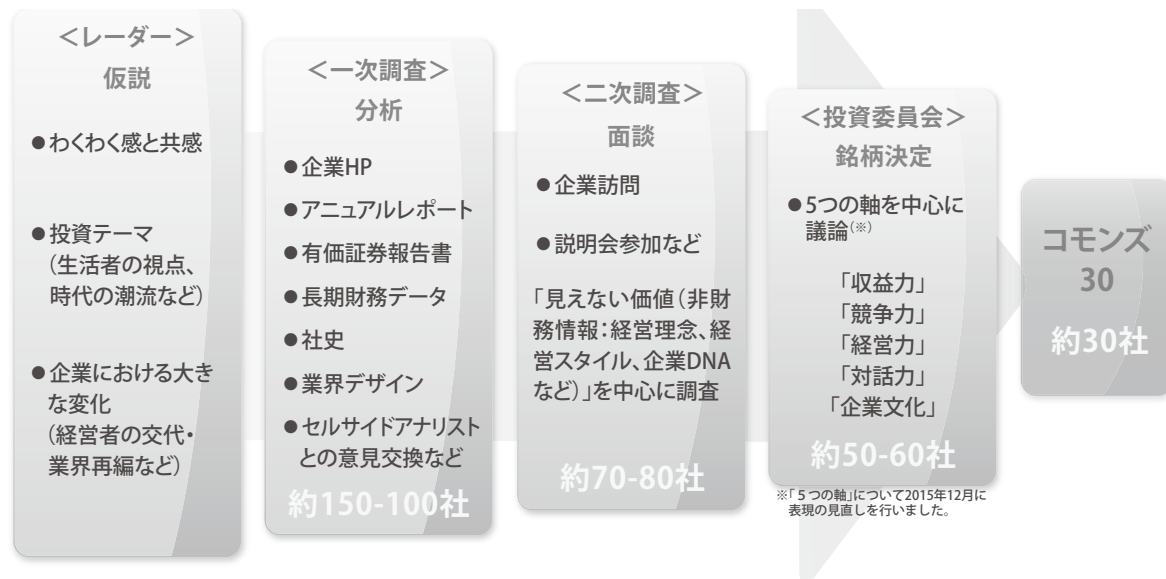
1 長期的な目線でこそ、超優良企業の本質的な価値が分かって考えています

近年、景気サイクルは短期化し、株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした、先行き不透明な時代において、株価を追い続けてリターンを積み上げることは困難です。一方で、こうした時代でも、時代の変化に対応し進化し続ける一握りの超優良な強い企業は存在します。当社は、足元の業績や株価の変化にとらわれず、独自の長期財務データの分析に加え、経営者のリーダーシップ、ビジネスモデルの競争優位性、ガバナンス、企業理念など長期の進化に必要な「見えない価値」を徹底調査することで銘柄選択を行います。

2 厳選銘柄で高い運用成果を狙います

環境の変化が激しく、グローバルな競争が厳しい時代では、企業の優勝劣敗も進展します。こうした環境下で、多くの企業に投資をすることは日本経済全体の成長を買うことにもつながり高い成果は望めないと考えます。コモنز30ファンドでは、約3,600社の上場企業の中から、長期的に成長可能と判断した、わずかに1%未満に相当する30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■投資対象選定のプロセス



3 コモنز投信は、「対話」を大切にしています

コモنزでは、お客さまと投資先企業の交流セミナーにも積極的に取り組んでいます。お客さまには、ご自身の資産の投資先と対話ができることで安心感と同時に企業を応援する楽しさを感じていただき、企業には消費者でもあるお客さまとの対話で企業価値の創造につなげていただくことを期待しています。

■投資環境および運用経過について（2015年1月～12月）

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について

期初～3月

期初～3月の国内株式市場は、日経平均株価で2万円をうかがう強い展開となりました。米国景気指標の回復や欧州株高などの良好な外部環境と国内でのインバウンド消費や原油安などを背景とした国内景気回復期待の高まりから2月を中心に強含みの相場展開でした。業種別では、医薬品や消費関連などの内需関連が相場を牽引しました。また、株式市場のトピックとしましては、これまで株主還元に消極的であったファナックの方針転換が注目されました。当ファンドの組入銘柄では、アルツハイマー型認知症治療薬の開発期待が高まったエーザイが大幅上昇となりました。

なお、当ファンドの投資行動としては、この間、新規に「デンソー（6902）」をポートフォリオに組入れました。デンソーは、コモンズ30マザーファンドのスタート当初より、度々、投資委員会でも取り上げられてきた銘柄です。

この度、これまでの強みが進化して長期的に企業価値の向上を高めていけるとの判断にいたりしました。具体的には、技術の変化や経営環境の変化への対応力がより高まってきたと考えました。当面のビジネスは、自動車市場の拡大に加え、自動車のモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）の流れで恩恵を受けます。中長期的には成長が期待される自動運転が追い風となります。自動運転では、数多くの情報をさばき、「瞬時に」、「ベスト」な指示を出すことが自動車部品メーカーに求められますが、デンソーは、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。この結果、3月末のポートフォリオ組入銘柄は30銘柄となりました。

4～6月

4～6月の国内株式市場は、5四半期連続の上昇となりました。6月24日には、日経平均株価でITバブル期以来の高値更新をするなど、上昇基調が継続しました。需給面では4月から5月の外国人買いが牽引し、円安もレンジを抜けてきたことが業績への期待を膨らませました。業種別（東証33業種）では、保険業、銀行業の金融関連、非鉄金属、インバウンドが好調な小売りが上昇し、当ファンドの組入銘柄でも資生堂がインバウンド関連として30.24%の上昇となりました。

なお、当ファンドの投資行動として、この間に組入銘柄の変更はありませんでした。

7～9月

7～9月の国内株式市場は、8月11日の中国人民元の基準値切り下げを発端とする「世界同時株安」の影響を受け、大幅に下落しました。この間、ギリシャの財政問題、中国景気減速、新興国景気不安、米国利上げ観測などが複合的に懸念として台頭し、リスクオフ（リスク回避に伴う換金売り）の動きが加速しました。当ファンドの組入銘柄では、カカクコム、ベネッセホールディングス、セブン&アイ・ホールディングスの3銘柄が上昇となりましたが、残りの約9割の銘柄が下落となりました。

なお、当ファンドの投資行動として、この間に組入銘柄の変更はありませんでした。

10～12月

10～12月の世界の株式市場は、中央銀行の動向が注目されました。ECB（欧州中央銀行）、中国人民銀行の追加緩和に加え、日本銀行が政策の補完措置導入を決定、一方で米国景気の好調さからFRB（米連邦準備理事会）は利上げを決定しました。ECBと日本銀行については市場の期待が高かったため、市場はややネガティブな反応となりました。また、国内株式市場では、3月決算企業の中間決算が発表となり、好決算企業が物色されました。当ファンドの組入銘柄でも、ディスコの37.6%の上昇を筆頭にダイキン工業、東京エレクトロン、日東電工、シスメックス、カカクコム、SMCの7銘柄が20%を超える上昇となりました。一方、旭化成の子会社の旭化成建材で“杭工事データ流用問題”が発生し、株価にも大きな影響を与えました（10～12月期では2.04%の下落）。

なお、当ファンドの投資行動として、この間に組入銘柄の変更はありませんでした。

◎期中の企業との対話について（2015年12月まで）

1月にはセブン&アイ・ホールディングスをお招きしてコモンズ30塾『女性の活躍セミナー』を開催しました。男女ともに働き方が多様になる中での、同社のダイバーシティ推進の取り組みについてお話を伺い、参加者からの質問にも真摯にお答えいただきました。

4月から5月に「コモンズ30ファンド6周年イベント」を東京・大阪・名古屋で開催し、約500名の方々から参加申込をいただきました。投資先企業6社（資生堂、シスメックス、味の素、ヤマトHD、堀場製作所、ベネッセHD）の方々との「対話」も行われ、大変内容の濃いイベントになりました。

6月1日からコーポレートガバナンス・コードが導入され、より企業との対話を充実させていく方針としました。

また、6月には堀場製作所をお招きし、大阪にて初めてのコモンズ30塾『女性の活躍セミナー』を開催しました。ダイバーシティーマネジメントの取り組みについてお話をお伺いし、参加者同士の活発な意見交換も行われました。

8月にはクロネコヤマトさんの総合物流施設羽田クロノゲートに「こどもトラスト」を利用いただいている親子で伺いました。最先端の物流システムの見学の後に、こどもたちからもヤマトHDのIR（投資家向けの広報）の方に質問をしていただきました。こどもの視点からの質問にも丁寧に回答をいただくなど、とても盛り上がりました。9月には、ダイキン工業をお招きしての「女性活躍セミナー」も行いました。

10月には、旭化成の子会社の旭化成建材で“杭工事データ流用問題”が発生し、株価にも大きな影響を与えました。世界の長期投資家の投資スタンスと同様に、問題が発生した場合の当社の行動は「対話」となります。この対話を通じ、10年後から見た時に当該銘柄の保有を続けるべきか売却するべきかを考えて参ります。12月、一連の問題が一段落したところで、旭化成のIRチームが当社を訪れて真摯に説明してくれました。引き続き、注意深く調査を続けていきたいと考えています。

◎投資先企業

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の30社です（証券コード順）。各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘 柄	銘柄選択の視点
日揮 (1963)	世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。また新興国の水処理等の環境事業へも参入し、成長を目指しています。
カカコム (2371)	価格.com（家電比較サイト）、食べログ（レストラン口コミサイト）など、利用者3,000万人以上のサイトを複数運営しています。今後も、インターネットユーザーの利便性を最重視し、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカで販売ネットワークを構築、ネスレ、ユニリーバ、ダノンを追いかけています。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、オムニチャンネル、セブンイレブンの大量出店、北米でのコンビニ買収戦略、などでさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。
東レ (3402)	レーヨンの生産から始まり、多角化しながら発展。繊維での縫製品事業や炭素繊維複合材料は顧客との強いコネクションを持ち、高い成長が期待されます。自前主義にはこだわらず、M&Aやアライアンスにも積極的。先端材料No.1企業目指し邁進しています。
クラレ (3405)	製造技術が必要で、他社が真似し難い製品を作っています。液晶の偏光板に用いられるポバールフィルム、自動車用ガソリンタンクに用いられるエパールなどでは、圧倒的なシェアを誇ります。
旭化成 (3407)	化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニルなどの汎用品と、半導体ウエアなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的な競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページの株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天 (4755)	社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。

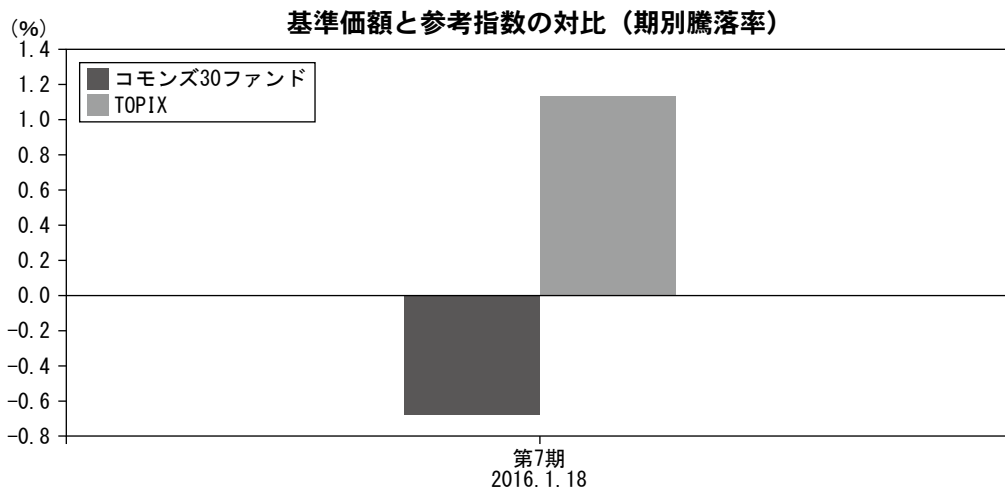
銘 柄	銘柄選択の視点
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）が成長の牽引力となっています。
リンナイ (5947)	給湯、暖房のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、韓国、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	半導体やLEDの製造に欠かせないグラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。需要増を見据えた先行的な生産能力拡大と強い営業力で競合を圧倒。自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連でも成長しています。
コマツ (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機具で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	2008年度の巨額赤字後、マネジメントの強力なリーダーシップで進められた構造改革で強靱な組織になり、収益体質も強化。「インフラとITをつないで、世の中を便利にする」をモットーに、グローバルでの展開を加速。重視する「ダイバーシティ」が、成長の大きな武器となります。
マキタ (6586)	リチウムイオン電池など、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品開発を行い、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日に対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営をしています。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	ヘルスケアの進化に貢献する企業です。ヘマトロジー（血液中の赤血球や白血球などの数や種類、大きさを分析することにより、精密な検査が必要かどうかを判断するための検査）分野において世界No. 1シェアを確立。大学、研究所、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。

銘 柄	銘柄選択の視点
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車のモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
ホンダ (7267)	お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）を適正価格で提供します。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料（穀物）、電力（新興国での発電）などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えるとチップの将来は無限」と会長は確信し、商社から出発、今や世界トップの半導体製造であるアブライドマテリアルの背中まで迫っています。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	地球規模の視点で、事業（非金融）と投資（金融）を組み合わせという世界でも稀な事業モデルです。三菱三綱領をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。引き続き世界経済の成長を享受して、成長を続けると思います。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではトイレタリーで、先進国ではペットケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。国内の当日配送エリアは拡大の方向、アジアへの生鮮食品の輸出増加なども期待されます。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において、圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知恵を用い、海外展開（台湾、中国、韓国）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指しています。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



■分配金について

第7期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

【分配原資の内訳】

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

	当 期
	2015年1月20日～2016年1月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,996

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

（注）—表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

第8期（2016年1月19日～2017年1月18日）については、第7期と同様の運用方針を継続いたします。

<コモンズ30マザーファンド>

私たちは、2016年の国内株式市場は企業の好業績をベースに強気で見っていますが、昨年に続き、変動幅が上下に大きくなる難しい展開を想定しています。今期を含み、少し中期的な時間軸で金融市場を俯瞰しますと①世界景気の減速がどの程度で止まるのか、新興国経済のボトムはどこか、②米国の利上げは順調に行われるのか、③中国経済のソフトランディングと構造改革は成功するのか、④原油価格の均衡点はどこか、⑤中東やテロなどの地政学的なリスクは拡大しないのか。などがテーマになると考えています。また、先進国中央銀行の金融政策の限界やグローバルでの金融規制の影響なども複雑に絡まってくると思えます。

しかし、こうした不透明で不確実な環境下こそ、当マザーファンドの特長が発揮される局面と考えています。当ファンドに組み入れられている企業は、結果として世界の成長を取り込める「強い企業」が中心であり、まさに真のグローバル企業群です。こうした企業は、世界の景気変動は勿論、政治や経済・金融などの事業を取り巻く環境の変化を吸収し、進化を続けられる企業です。ある意味では、企業が皆さんに代わって市場の変動に対応してくれているともいえます。今後も、こうした強い企業を見つけるために、企業との対話を通じて財務情報だけでは分からない、非財務情報となる“見えない価値”を見極めるために弛まなく努力を続けて参ります。引き続き当ファンドにご期待ください。よろしく願いいたします。

お知らせ

該当事項はございません。

●寄付についてのご報告

□第6回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」について

よい世の中を次世代につなげる「共感資本」の清い滴は、コモンズ30ファンドに投資してくださるお客さまの手元から始まります。全国の多くの方々が、このビジョンに共有してコモンズに寄り集まれば「共感資本」の大河が生まれ、社会的イノベーションの原動力となります。

第6回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」の寄付金（当社が受け取る信託報酬の1%相当。ファンドからではありません）をしんどさを抱えた高校生が、自分の将来に希望を持てるようになるための取り組みをしている認定NPO法人D×P（ディーピー）（通信制高校生へのキャリア教育プログラムや、チャレンジプログラムを提供）に寄付いたしました。

以下、理事長今井紀明さんからのメッセージです。

～メッセージ～

こんにちは。

認定NPO法人D×P（ディーピー）理事長の今井紀明です。

この度は「第6回コモンズSEEDCap」の支援先として選定いただきまして、誠にありがとうございました。8月に選定されたとの一報を聞いたときは、耳を疑いました。もちろん毎年活動を拡大しており認定法人格

も得ておりましたが、設立してやっと3年経った小さな団体であったため、まさか選定されるはずがないだろうと思っていた矢先のことだったからです。

私たちを選定いただいたのは、コモンズSEEDCapの【よい世の中を次世代につなげる】というコンセプトと私たちの活動が合致したこと、そして、まだ若いからこそその挑戦と想いを応援したいという意味が込められていると聞きました。その皆様の激励にお応えせねばと、改めて身を引き締めたことを覚えています。

私たちは、「ひとりひとりの若者が自分の未来に希望を持てる社会」を目指して、主に通信・定時制高校で活動しています。

「あなたは、自分の将来について明るい希望を持っていますか。」という質問に、アメリカは91%、イギリスは90%、韓国は86%の若者が「希望がある」と答えています。そして、日本の若者で「希望がある」と回答したのはわずか61.6%でした。
※内閣府「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」参照

実際に、私たちは日々の高校現場で自分の将来に希望が持てない高校生にたくさん出会います。親に認められなかったり、友人に裏切られたり、もしくは、経済的なしんどさを抱えていたり、周囲に理解されない病気があったり…それぞれ事情を抱えています。

私自身も、希望が持てない時期がありました。部屋中のカーテンを締めきって、一人、部屋にいました。死にたくなくて道路の上に寝転がった夜もありました。

それでも、ふとした誰かとの出会いで、変わることがあります。安心できる大人に出会えること、知らなかった世界に踏み込むこと、誰かに認めてもらえること。そういった経験の積み重ねで、高校生は、驚くようなスピードで自ら変化していきます。

「最初のひと押し」があるだけで、大きく成長する。
それは投資の考え方と似ているのかもしれない。

少子高齢化で労働者人口が大きく減るこの世の中で、働けない若者が増えることは日本の大きな損失です。逆に、しんどさを抱えた若者が、ふとしたひと押しで働けるようになることは、日本にとって大きなプラスになります。ちょっと語弊があるかもしれないのですが、「若者は投資対効果（社会的成果）が高い！」と思ってしまいます。そしてそのことはまさに、コモンズSEEDCapの【よい世の中を次世代につなげる】ことだと思えます。

皆様お一人お一人のお気持ちに、心から感謝申し上げます。そして、これからも「ひとりひとりの若者が自分の未来に希望を持てる社会」を目指して邁進してまいります。

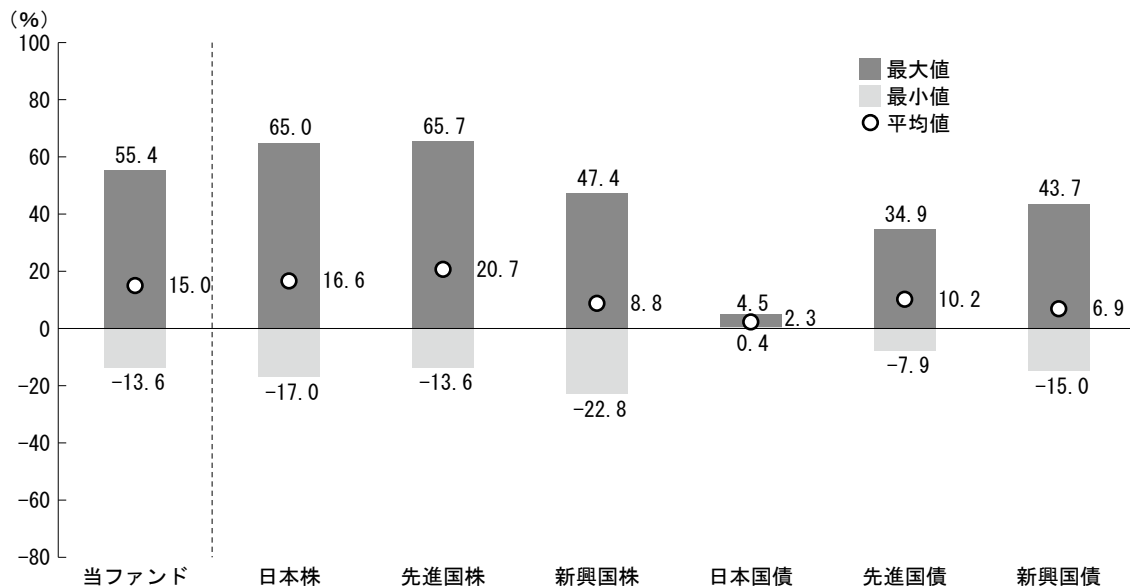
平成28年1月
認定NPO法人D×P（ディーピー）
理事長 今井紀明

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2009年1月19日）	
運 用 方 針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	コモンズ30ファンド	コモンズ30マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コモンズ30マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内外の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「コモンズ30マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分 配 方 針	年1回の毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。 当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

【参考情報】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2011年1月から2015年12月まで)



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.0	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9
最大値	55.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△13.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△7.9	△15.0

(注) 上記は、2011年1月から2015年12月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) 配当込指数

先進国株・・・MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株・・・MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債・・・NOMURA-BPI 指数

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債・・・THE GBI EM Global unhedged JPY index

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

ファンドデータ

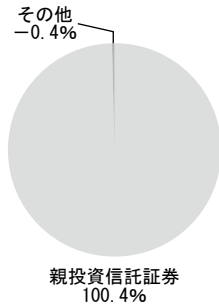
■当ファンドの組入資産の内容

組入上位ファンド

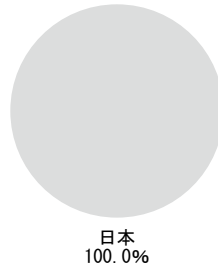
項 目	当 期 末
	2016年1月18日
コ モ ン ズ 30 マ ザ ー フ ァ ン ド	100.4%
そ の 他	-0.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

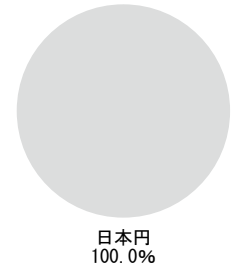
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

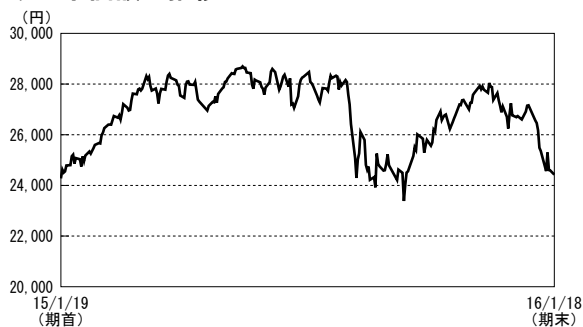
■純資産等

項 目	当 期 末
	2016年1月18日
純 資 産 総 額	7,181,071,711円
受 益 権 総 口 数	3,420,194,438口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	20,996円

当期中における追加設定元本額は1,386,199,459円、同解約額は563,100,535円です。

コモンズ30マザーファンド（2015年1月20日～2016年1月18日）

◆基準価額の推移



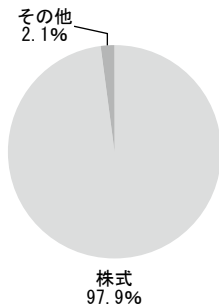
◆上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	リンナイ	金属製品	3.45%
2	ダイキン工業	機械	3.39%
3	シスメックス	電気機器	3.39%
4	カカココム	サービス業	3.38%
5	デンソー	輸送用機器	3.35%
6	味の素	食料品	3.34%
7	クラレ	化学	3.32%
8	東京エレクトロン	電気機器	3.31%
9	ディスコ	機械	3.30%
10	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3.30%
組入銘柄数		30銘柄	

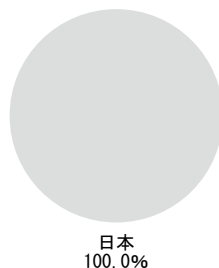
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

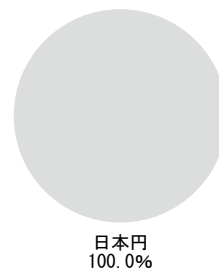
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2015年1月20日～2016年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	26,883円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	28円 (28)	0.103% (0.103)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.103	

(注) 「比率」は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年1月18日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。